

II 漁業離職船員の雇用動向と職域開発に関する調査研究

目 次

I 調査の目的と調査方法	36
II 調査結果	36
III まとめ	59

I 調査の目的と調査方法

200海里新海洋時代へと1978年に世界の海洋秩序が移行してから、わが国の遠洋出漁漁船は外国での操業海域から締め出しを余儀なくされ、入漁条件等の規制強化により国による政策的な200海里減船や、業界の自主減船等が相次ぎ、今なお減船整理に追われている業種もあり、この10年で多数の減船離職者を生み出す結果となった。

減船離職はこうした国際的な漁業交渉の結果によるものだけでなく、ペルシャ湾岸戦争における石油価格の高騰や魚価の低迷等による経営への圧迫要因等による影響などから、今後も減船離職船員が生み出されていくものと考えられる。

従って、最近の漁船船員離職者の動向、離職後の就業実態、転職プロセスについての実態を明らかにし、漁船船員の職域開発を考える参考資料とすることを目的としている。

調査の対象を漁業種類としては遠洋トロール漁業と母船式サケ・マス漁業、中型サケ・マスに限り、対象船員にそれらの漁業従事していて過去3年間において減船により離職を余儀なくされた減船離職者に絞って調査を行うことにした。

調査対象を遠洋トロールと母船式サケ・マス漁業及び、中型サケ・マス漁業の3業種に限定した理由は、この3業種がこの間において多くの減船離職者を生み出した業種であることによっている。また、これら漁業に従事する漁船乗組員のほとんどが乗船中に労働組合(全日本海員組合)に加入していることから離職者の名簿等が整理されていて、離職後の追跡が他の業種に従事する者よりも比較的容易に行える点にもよっている。全日本海員組合の離職者名簿に基づき、アンケートを発送することが出来、短期間に効果的なアンケート調査が行い得た。

II アンケートの調査結果

1 減船離職者の属性

1) 減船離職者の現在年齢

調査を実施した平成3年の10月から12月下旬時点における回答者の現在年齢(以下、調査時点の回答者の年齢を現在年齢という)を、退職時の従事漁業種類別、調査時点の就業状況及び退職時に従事していた職種についてみたのが表1である。

先ず漁業種類別からみていくと、トロール関係で最も多い年代は50～54歳代で(20.8%)となるが、次いで40～44歳代(19.3%)、45～49歳代(15.7%)も多く、世代的には40歳代(40～49歳)が35.0%と3分の1以上を占めている。北方トロールと転換トロールには20歳代の減船離職者がおり、南方トロールが年齢

的には高いものとなっている。

サケ・マス関係では、サケ・マス母船に従事していたものが30～34歳代と55～59歳代がともに21.4%と最も多いものとなっている。世代的は30歳代(30～39歳)と50歳代(50～59歳)がともに35.7%となり、2つの世代に分かれて分布している。母船に付属して操業する独航船に従事していた減船離職者では55～59歳が32.1%と最も高く、次いで60～64歳代が13.2%となる。50歳後半から60歳前半世代を合わせると45.3%となり、ほぼ半数近くを占め、サケ・マス関係において独航船の退職

船員が最も高いものとなる。

中型サケ・マス漁業では55～59歳代が24.6%と最も多く、40～44歳代が19.3%と次いで多くなり、母船と独航船との中間的な年齢構成となっている。

次に、回答者の就職状況における年齢構成をみていくこととする。調査時点で無職であるものは、15～19歳代から60～64歳代まで万遍なくおり、世代的に55～59歳代が最も多く38.1%で、次いで50～55歳代19.0%と50歳の世代が57.1%を占めている。訓練中の離職船員は、50～54歳代が50.0%、55～59歳代33.3

表1 年齢構成

		15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	無回答	合計	実数
従事漁業種類	北方トロール	3.6	5.8	10.1	14.5	21.7	15.2	18.1	6.5	2.2		2.2	100	138	
	転換トロール	17.4	13.0	4.3	13.0	26.1	13.0		4.3			8.7	100	23	
	南方トロール	2.7	4.4	15.9	15.0	16.8	28.3	14.2	1.8			0.9	100	113	
	トロール計	3.3	5.1	7.3	15.0	19.3	15.7	20.8	9.5	1.8		2.2	100	274	
	母船	7.1	3.6	21.4	14.3	7.1	3.6	14.3	21.4	3.6		3.6	100	28	
	独航	1.9	3.8	3.8	9.4	11.3	9.4	11.3	32.1	13.2	1.9	1.9	100	53	
	中型独航		5.3	1.8	8.8	19.3	14.0	17.5	24.6	5.3	1.8	1.8	100	57	
	計	0.7	1.4	4.3	6.5	10.1	13.8	10.1	14.5	26.8	8.0	1.4	2.2	100	138
	その他	10.5	10.5		10.5	5.3	5.3	31.6	21.1	5.3				100	19
	無回答	2.4	4.9	12.2	4.9	14.6	14.6	12.2	29.3	4.9				100	41
現就職状況	無職	1.6	1.6	1.6	1.6	6.3	9.5	6.3	19.0	38.1	12.7	1.6	100	63	
	訓練中		16.7						50.0	33.3			100	6	
	求職中			5.0	15.0	5.0	10.0	20.0	30.0	15.0			100	20	
	就職中	3.0	5.9	7.8	14.1	18.4	15.1	17.8	12.7	2.4	0.5	2.2	100	370	
無回答	7.7		7.7	15.4	23.1		7.7	23.1	15.4			100	13		
退職時従事職種	漁労長				5.3	5.3	31.6	15.8	36.8	5.3			100	19	
	船長			4.8	4.8	19.0	23.8	14.3	23.8	4.8		4.8	100	21	
	機関長		6.5	3.2	6.5	3.2	9.7	22.6	41.9	6.5			100	31	
	通信長				6.7	13.3	6.7	20.0	26.7	26.7			100	15	
	航海士		20.0	10.0	15.0	35.0		10.0	5.0			5.0	100	20	
	機関士	4.2	12.5	12.5	12.5	25.0	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2	4.2	100	24	
	甲板長				14.3	7.1	14.3	57.1	7.1				100	14	
	操機長			7.7	15.4	7.7	15.4	23.1	30.8				100	13	
	冷凍長			25.0	25.0			25.0				25.0	100	4	
	司厨長				9.1		18.2	45.5	27.3				100	11	
	甲板員	3.8	5.3	6.1	14.4	22.7	15.9	18.2	9.1	3.0		1.5	100	132	
	機関員	13.8	3.4	6.9	6.9	24.1	10.3	31.0	3.4				100	29	
	通信員	7.1		7.1	7.1	14.3	7.1	21.4	21.4	7.1	7.1		100	14	
司厨員		16.7	16.7	16.7	33.3	8.3		8.3				100	12		
事業員	3.3	3.3	13.3	20.0	16.7	16.7	16.7	6.7			3.3	100	30		
その他		20.0	20.0	20.0		20.0		20.0				100	5		
無回答	3.8	3.8	9.0	14.1	10.3	12.8	14.1	24.4	5.1		2.6	100	78		
合計	0.2	3.0	5.1	7.2	12.5	16.7	13.6	18.6	16.7	4.0	0.4	1.9	100	472	
実数	1	14	24	34	59	79	64	88	79	19	2	9	472		

%で、50歳世代で全体の83.3%を占め、20～24歳代が1名16.7%いるに過ぎない。求職活動中の減船離職者においては、50～54歳代30.0%、45～49歳代20.0%となり、40歳後半から50歳前半世代で5割を占めている。

一方、就職している減船離職者は40～44歳代が最も多く18.4%、次いで50～54歳代17.8%、45～49歳代15.1%、35～39歳代14.1%となり、20歳世代から65歳世代まで散らばりを見せている。

無職であるものと、現に就職しているものとの世代的偏りをみると、無職、訓練中、求職中の3者を合わせた無職中のものの方が就職中のものよりも高齢者が多いことを示している。再就職に当たっては、求職者の年齢的条件が大きなウエイトとなっているものと思われる。

最後に、退職時従事していた職種による年齢構成をみると、漁労長を始め船長、機関長、通信長等の幹部職員の年齢は55～59歳代の50歳代後半が中心となっており、航海士、機関士等の準幹部クラスは40～44歳代の40歳代前半が多いものとなっている。甲板長及び操機長、司厨長等の熟練船員には50～54歳代のものが多く、冷凍長には、先の熟練船員よりも若干年齢が低いものとなっている。甲板員は40～44歳代が22.7%と最も多く、次いで50～54歳代18.2%、45～49歳代15.9%、35～39歳代14.4%と続き、30歳後半世代から50歳前半世代が中心となっている。一方、機関員では、50～55歳代が31.0%と最も多く、40～44歳代は24.1%、45～49歳代10.3%と40歳代と50歳代前半で7割近くを占め、甲板員よりも5歳から10歳前後世代的に高いものとなっている。

通信員は、50～54歳代と55～59歳代がともに21.4%であり、50歳世代がほぼ半数を占めているが、中に15～19歳代が1名7.1%いる。司厨員は40～44歳代33.3%で最も多く、25～29歳代、30～34歳代、35～39歳代がいずれも16.7%となる。甲板員、機関員、通信員及び司厨員等の一般船員の減船離職者は、甲板長等の熟練船員の離職者よりも、世代的には年齢が低いものとなっていると同時に、年齢もばらつきがある。

トロール漁船及びサケ・マス母船等の事業員では、35～39歳代が20.0%で、次いで40～44歳代、45～49歳代、50～54歳代がともに16.7%、30～34歳代が13.3%と30歳世代と40歳世代が中心勢力となっている。

2) 父親の職業

離職船員の父親の職業についてみると、最も多い職業が漁業雇われで77名(16.3%)となり、次いで漁業自営76名(16.1%)と漁業関係に従事しているものが多いことを示している。漁業の自営・雇われ21名(4.4%)と半農半漁の48名(10.2%)を加えた漁業関係者全体では47.0%と最も多いものとなるが、半数の5割を切っている。農業自営54名(11.4%)に農業の自営・雇われ2名(0.4%)と農業雇われ3名(0.6%)、半農半漁の48名(10.2%)を加えた農業関係者は22.6%となる。父親が民間会社の勤め人は51名(10.8%)で、農業自営に次ぐものとなっている。役所勤めの公務員は19名(4.0%)で、先の会社員と合わせたサラリーマン階層は14.8%と農業関係者に次いだ階層となる。

3) 海技免許の有無

航海士・機関士及び小型船舶操縦士等の海

技免許の所有の有無を聞くと、離職船員の54.7%258名が何らかの海技免許を所持していることを示している。

海技免許の所持と現在の就業状況との関係を見ると、減船離職後の現在、何らかの仕事に就業しているものは57.6%と6割近くが海技免許を所持している。一方、無職での海技免許所持率は47.6%、訓練中のものは50.0%、求職中は35.0%といずれも5割を切るものとなっている。

ここで対象となるトロール漁船及びサケ・マス漁船の船長を始めとする機関長、通信長、航海士、機関士等の幹部船員は、船舶職員法及び電波法上、何らかの海技免許を取得していることが必要要件となっている。しかし回答の漁労長は全て海技免許の所持者となっている。

一方、甲板長以下の一般船員は、制度上、海技免許の所持は義務付けられていないが、冷凍長、通信員等では5割以上が免許を有していることを示している。

4) 所持する海技免許の種類

次に所持する海技免許の種類を見ると、1人で一級航海士と小型船舶操縦士の免許といった具合に2つ以上の免許を所持している場合もあり、複数回答とした。従って、小型船舶操縦士の海技免許はほぼ4人に1人が取得しており、船員生活をする上で必要不可欠なものとなっている。

退職時に従事していた漁業種類と所持する免許との関係を見ると、トロール関係では一級から三級までの航海士及び機関士の免許を所持しているものが多いが、サケ・マス関係では四級と五級の航海士及び機関士の免許と

なり、関係する漁船の能力、出漁海域に対応したものとなっている。

2 減船離職者が従事していた漁業種類と家族の状況

1) 減船離職時に従事していた漁業種類

減船離職時に従事していた漁業種類をみる(表2)と、トロール関係では40歳代以降の若年層での離職者が多く、サケ・マス関係では50歳代以上の中高年層の離職者が多いことが知られる。さらに表4で家族構成をクロスしてみると、若年層の離職者が多いトロール関係では独身者及び結婚していても子供がいない家族が多く、一方、サケ・マス関係は第一子が独立している家族が多いものとなっている。

2) 離職時の雇用形態

減船離職時に乗船していた漁船での雇用形態を聞いたものであるが、全体的には終身雇用が44.7%と多く、次いでサケ・マス漁業やトロール漁業の漁期中の漁業期間雇用が23.5%で、周年雇用14.4%や1航海毎の契約雇用4.2%は、両者合わせても2割未満の少ないものとなっている。漁業種類別にみると、トロール関係では終身雇用が70.8%と極めて高く、雇用条件としては安定的な職場であったことを示している。一方、サケ・マス関係は終身雇用は9.4%と1割未満であり、漁期毎の漁業期間雇用が58.7%と6割近くを占めている。この雇用期間も、サケ・マス漁業が春から夏にかけての季節操業業種であることに起因している。

表2 離職時に従事していた漁業種類

		北中	転中	南中	計	労母	労独	労中	計	その他	無回答	合計	実数
年 齢 構 成	15~19							100.0	100.0			100	1
	20~24	35.7	28.6		64.3	14.3			14.3	14.3	7.1	100	14
	25~29	33.3	12.5	12.5	58.3	4.2	8.3	12.5	25.0	8.3	8.3	100	24
	30~34	41.2	2.9	14.7	58.8	17.6	5.9	2.9	26.5		14.7	100	34
	35~39	33.9	5.1	30.5	69.5	6.8	8.5	8.5	23.7	3.4	3.4	100	59
	40~44	38.0	7.6	21.5	67.1	2.5	7.6	13.9	24.1	1.3	7.6	100	79
	45~49	32.8	4.7	29.7	67.2	1.6	7.8	12.5	21.9	1.6	9.4	100	64
	50~54	28.4		36.4	64.8	4.5	6.8	11.4	22.7	6.8	5.7	100	88
	55~59	11.4	1.3	20.3	32.9	7.6	21.5	17.7	46.8	5.1	15.2	100	79
	60~64	15.8		10.5	26.3	5.3	36.8	15.8	57.9	5.3	10.5	100	19
65歳以上						50.0	50.0	100.0			100	2	
無回答	33.3	22.2	11.1	66.7	11.1	11.1	11.1	33.3			100	9	
現 就 職 状 況	無職	20.6	1.6	28.6	50.8	6.3	14.3	15.9	36.5	4.8	7.9	100	63
	訓練中	16.7		66.7	83.3		16.7		16.7			100	6
	求職中	70.0		15.0	85.0		10.0		10.0		5.0	100	20
	就職中	28.9	5.7	23.8	58.4	6.5	10.0	12.2	28.6	4.3	8.6	100	370
	無回答	23.1	7.7		30.8		30.8	15.4	46.2		23.1	100	13
退 職 時 従 事 種 類	漁労長	5.3	10.5	26.3	42.1	10.5	21.1	21.1	52.6	5.3		100	19
	船長	38.1		9.5	47.6	9.5	28.6	9.5	47.6	4.8		100	21
	機関長	29.0		32.3	61.3	12.9	6.5	16.1	35.5	3.2		100	31
	通信長	33.3		40.0	73.3		6.7	6.7	13.3	13.3		100	15
	航海士	25.0	10.0	45.0	80.0	5.0	5.0	5.0	15.0	5.0		100	20
	機関士	20.8	4.2	33.3	58.3	12.5	16.7	4.2	33.3	4.2	4.2	100	24
	甲板長	21.4		28.6	50.0	14.3	21.4	14.3	50.0			100	14
	操機長	30.8		7.7	38.5	7.7	30.8	15.4	53.8	7.7		100	13
	冷凍長	25.0			25.0		25.0	25.0	50.0	25.0		100	4
	司厨長	45.5		54.5	100.0							100	11
	甲板員	34.1	6.1	26.5	66.7	3.0	12.9	12.9	28.8	3.8	0.8	100	132
	機関員	31.0	20.7	17.2	69.0	10.3	3.4	10.3	24.1	6.9		100	29
	通信員	14.3		14.3	28.6		7.1	64.3	71.4			100	14
	司厨員	41.7	16.7	41.7	100.0							100	12
	事業員	60.0	6.7	30.0	96.7	3.3			3.3			100	30
その他	40.0		60.0	100.0							100	5	
無回答	14.1		3.8	17.9	6.4	10.3	11.5	28.2	3.8	50.0	100	78	
合計	29.2	4.9	23.9	58.1	5.9	11.2	12.1	29.2	4.0	8.7	100	472	
実数	138	23	113	274	28	53	57	138	19	41	472		

3) 離職時に従事していた職種
減船離職時に従事していた職種をみると(表3)、船員構成上最も多い甲板員が当然多く28.0%、次いで機関長6.6%、事業員6.4%、機関員6.1%、機関士5.1%と続き、船長4.4%、航海士4.2%、漁労長4.0%、通信長3.2%、甲板長、通信員がともに3.0%、操機長2.8%、司厨員2.5%、司厨長2.3%、その他1.1%、冷凍長0.8%となる。

従事した漁業種類別にみると、トロール関

係においても甲板員は多く32.1%であり、次いで多いのが事業員10.6%がある。トロール漁船は漁獲した漁獲物を漁船内の工場で冷凍加工や、スリ身加工を施す商品化作業が行われていて、それらの作業に従事するのが事業員であり、トロール漁船には事業員が必要となっている。サケ・マス関係ではサケ・マス母船にだけ事業員がおり、母船内での船内工場で冷凍加工や、缶詰加工が行われている。

表3 減船離職時に従事していた職種

	漁労長船	長機	長通	長航	海士	機関士	甲板長	操機長	冷凍長	司厨長	甲板員	機関員	通信員	司厨員	事業員	その他	無回答	合計	実数				
年齢	15～19												100.0					100	1				
	20～24					7.1					35.7	28.6			7.1		21.4	100	14				
	25～29					12.5					29.2	4.2			8.3	4.2	4.2	12.5	100	24			
	30～34		2.9	2.9		5.9	8.8			2.9	2.9				23.5	5.9	2.9	5.9	11.8	2.9	20.6	100	34
	35～39	1.7	1.7	3.4	1.7	5.1	5.1	3.4	3.4	1.7	1.7	32.2	3.4	1.7	3.4	10.2	1.7	18.6	100	59			
	40～44	1.3	5.1	1.3	2.5	8.9	7.6	1.3	1.3			38.0	8.9	2.5	5.1	6.3		10.1	100	79			
	45～49	9.4	7.8	4.7	1.6		1.6	3.1	3.1		3.1	32.8	4.7	1.6	1.6	7.8	1.6	15.6	100	64			
	50～54	3.4	3.4	8.0	3.4	2.3	1.1	9.1	3.4	1.1	5.7	27.3	10.2	3.4		5.7		12.5	100	88			
	55～59	8.9	6.3	16.5	5.1	1.3	3.8	1.3	5.1		3.8	15.2	1.3	3.8		2.5	1.3	24.1	100	79			
	60～64	5.3	5.3	10.5	21.1		5.3					21.1		5.3	5.3			21.1	100	19			
65歳以上						50.0							50.0					100	2				
無回答		12.5			12.5	12.5					25.0				12.5		25.0	100	8				
従事業種	北方トロー	0.7	5.8	6.5	3.6	3.6	2.2	2.9	0.7	3.6	32.6	6.5	1.4	3.6	13.0	1.4	8.0	100	138				
	転換トロー					8.7	4.3				34.8	26.1		8.7	8.7			100	23				
	南方トロー	4.4	1.8	8.8	5.3	8.0	7.1	3.5	0.9		5.3	31.0	4.4	1.8	4.4	8.0	2.7	2.7	100	113			
	トロー計	2.9	3.6	6.9	4.0	5.8	5.1	2.6	1.8	0.4	4.0	32.1	7.3	1.5	4.4	10.6	1.8	5.1	100	274			
	鮭母船	7.1	7.1	14.3		3.6	10.7	7.1	3.6			14.3	10.7			3.6		17.9	100	28			
	鮭独航	7.5	11.3	3.8	1.9	1.9	7.5	5.7	7.5	1.9		32.1	1.9	1.9				15.1	100	53			
	中型鮭船	7.0	3.5	8.8	1.8	1.8	1.8	3.5	3.5	1.8		29.8	5.3	15.8				15.8	100	57			
	鮭船計	7.2	7.2	8.0	1.4	2.2	5.8	5.1	5.1	1.4		27.5	5.1	7.2		0.7		15.9	100	138			
	その他	5.3	5.3	5.3	10.5	5.3	5.3		5.3	5.3		26.3	10.5					15.8	100	19			
	無回答						2.4					2.4						95.1	100	41			
現状	無職	7.9	1.6	6.3	6.3		3.2	1.6	1.6	1.6	30.2	4.8	6.3	1.6	9.5	1.6	15.9	100	63				
	訓練中			16.7	16.7		16.7		16.7		16.7		16.7					100	6				
	求職中			5.0	5.0			5.0		5.0	40.0	10.0	5.0		15.0		10.0	100	20				
	就職中	3.8	5.4	6.5	2.4	5.4	6.2	3.0	2.7	0.8	2.2	27.8	6.2	2.2	2.4	5.7	1.1	16.2	100	370			
	無回答			7.7			7.7				15.4		7.7	15.4				46.2	100	13			
合計	4.0	4.4	6.6	3.2	4.2	5.1	3.0	2.8	0.8	2.3	28.0	6.1	3.0	2.5	6.4	1.1	16.5	100	472				
実数	19	21	31	15	20	24	14	13	4	11	132	29	14	12	30	5	78	472					

4) 離職時の家族の状態

減船離職したときの家族の状態、すなわち結婚及び第一子の在学等の状態について聞いたものであるが(表4)、全体的は第一子が就職なり、結婚、もしくは経済的に独立していたものは21.2%と多く、次いで本人が独身であったもの16.5%、結婚して第一子が小学校在学中13.3%、第一子が高校在学中9.7%、第一子が中学在学中7.8%、第一子が諸学校に入学する前9.5%、第一子が中学在学中7.8%、第一子が大学在学中7.6%と続き、結婚していたが子供がいなかった4.7%となる。こうしてみると、結婚して第一子が学校に入学して教育費がかさむときに離

職したものが38.4%と4割近くを占めていることは、離職が家庭生活に及ぼした影響が大であったことが想像される。

表4 離職時の家族の状態（第一子の結婚、在学の状態）

		独身	子少	入前	小在	中在	高在	大在	独立	無回答	合計	実数
年 齢 構 成	15~19								100.0		100	1
	20~24	85.7								14.3	100	14
	25~29	83.3	4.2	8.3						4.2	100	24
	30~34	52.9	8.8	20.6	5.9					11.8	100	34
	35~39	23.7	15.3	30.5	22.0	6.8				1.7	100	59
	40~44	3.8	1.3	11.4	46.8	15.2	10.1	1.3	2.5	7.6	100	79
	45~49	3.1	6.3	6.3	3.1	21.9	28.1	12.5	9.4	9.4	100	64
	50~54	3.4	3.4	1.1	5.7	5.7	13.6	19.3	39.8	8.0	100	88
	55~59	3.8		2.5	3.8	1.3	6.3	7.6	54.4	20.3	100	79
	60~64	10.5		5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	47.4	10.5	100	19
65歳以上									100.0		100	2
	無回答	11.1	11.1	11.1			22.2	22.2	22.2		100	9
従 事 漁 業 種 類	北方トロール	25.4	5.8	12.3	17.4	6.5	10.9	10.1	11.6		100	138
	転換トロール	34.8	4.3	17.4	8.7	8.7	13.0	8.7	4.3		100	23
	南方トロール	12.4	4.4	9.7	10.6	10.6	11.5	12.4	25.7	2.7	100	113
	トロール計	20.8	5.1	11.7	13.9	8.4	11.3	10.9	16.8	1.1	100	274
	鮭母船	25.0	7.1	10.7	10.7	14.3		3.6	25.0	3.6	100	28
	鮭独航	9.4	1.9	7.5	26.4	3.8	7.5	5.7	35.8	1.9	100	53
	中型鮭	5.3	7.0	5.3	12.3	8.8	15.8	1.8	38.6	5.3	100	57
	鮭計	10.9	5.1	7.2	17.4	8.0	9.4	3.6	34.8	3.6	100	138
	その他	23.5			5.9	11.8	11.8	5.9	35.3	5.9	100	17
		無回答	4.9	2.4	2.4		2.4			87.8		100
現 就 職 状 況	無職	14.3		6.3	9.5	3.2	9.5	6.3	39.7	11.1	100	63
	訓練中	16.7					16.7	16.7	50.0		100	6
	求職中	30.0		5.0	10.0		10.0	5.0	35.0	5.0	100	20
	就職中	16.2	5.9	10.3	14.1	9.5	10.0	8.1	16.8	9.2	100	370
	無回答	15.4		15.4	23.1				23.1	23.1	100	13
退 職 時 従 事 職 種	漁労長			5.3	5.3	5.3	21.1	21.1	42.1		100	19
	船長			9.5	9.5	23.8	4.8	14.3	38.1		100	21
	機関長	16.1		9.7	3.2	3.2	12.9	9.7	45.2		100	31
	通信長			13.3	6.7	6.7	20.0	20.0	33.3		100	15
	航海士	25.0		20.0	25.0		5.0	10.0	15.0		100	20
	機関士	29.2	4.2	12.5	12.5	4.2	4.2	8.3	25.0		100	24
	甲板長	7.1			35.7	7.1	7.1	21.4	14.3	7.1	100	14
	操機長			15.4	30.8	7.7	23.1		15.4	7.7	100	13
	冷凍長	25.0		25.0	25.0		25.0				100	4
	司厨長	9.1	9.1			9.1		27.3	27.3	18.2	100	11
	甲板員	20.5	8.3	9.1	18.9	8.3	9.8	6.1	17.4	1.5	100	132
	機関員	24.1		6.9	13.8	13.8	13.8	6.9	17.2	3.4	100	29
	通信員	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1			57.1	7.1	100	14
	司厨員	33.3		41.7	8.3	16.7					100	12
	事業員	23.3	13.3	10.0	13.3	6.7	10.0	6.7	16.7		100	30
その他	40.0	20.0			20.0			20.0		100	5	
	無回答	12.8	3.8	5.1	6.4	5.1	9.0	1.3	9.0	47.4	100	78
	合計	16.5	4.7	9.5	13.3	7.8	9.7	7.6	21.2	9.5	100	472
	実数	78	22	45	63	37	46	36	100	45	472	

3 現在の職業

ここでは漁船の退職後に現在従事している職業について、就業しているのか、就業しているならどのような業種に従事しているのか、また、月々の収入等の生活に係わる問題についても聞いている。従って、減船離職者の現時点での現状といったものがここで明らかにされてくる。また、退職後の再就職に際しての選択基準といったものも、それなりに明示されてくるものと思われる。

1) 現在の仕事

減船離職船員の調査時点での就業状況を見ると(表5)、何らかの仕事に就いているものは回答者総数472名の約8割(78.4%)に当たる370名がある。一方、無職(63名、13.3%)であったり、就職に向けて職業訓練を受けているもの(6名、1.3%)、また求職活動中にあるもの(20名、4.2%)があり、これら失業中のものの合計は89名18.8%と2割弱でしかない。回答者の8割もの多数が現在仕事に就いている現状にある。

こうした減船離職者の就職率の高さは、一つにこのアンケートが対象としたトロール関係及びサケ・マス関係の退職漁船船員は漁船船員の中でも比較的規模の大きい会社の漁船に乗船しているものが多く漁船船員としては熟練技術船員を中心としていて、船員時代に培ったこれらの技能・技術が再就職に際して役だっていることが考えられる。二つには、ここ数年、わが国は深刻な労働力不

表5 現在の仕事

	無職	職業訓練中	求職中	就職中	無回答	合計	実数		
年齢	15~19	100.0				100	1		
	20~24	7.1	7.1	78.6	7.1	100	14		
	25~29	4.2		4.2	91.7	100	24		
	30~34	2.9		8.8	85.3	2.9	100	34	
	35~39	6.8		1.7	88.1	3.4	100	59	
	40~44	7.6		2.5	86.1	3.8	100	79	
	45~49	6.3		6.3	87.5		100	64	
	50~54	13.6	3.4	6.8	75.0	1.1	100	88	
	55~59	30.4	2.5	3.8	59.5	3.8	100	79	
	60~64	42.1			47.4	10.5	100	19	
構成	65歳以上			100.0		100	2		
	無回答	11.1			88.9	100	9		
	従事漁業種類	北方トロール	9.4	0.7	10.1	77.5	2.2	100	138
		転換トロール	4.3			91.3	4.3	100	23
		南方トロール	15.9	3.5	2.7	77.9		100	113
		トロール計	11.7	1.8	6.2	78.8	1.5	100	274
	鮭鱒母船	14.3			85.7		100	28	
	鮭鱒独航	17.0	1.9	3.8	69.8	7.5	100	53	
	中型鮭鱒	17.5			78.9	3.5	100	57	
	鮭鱒計	16.7	0.7	1.4	76.8	4.3	100	136	
その他	15.8			84.2		100	19		
無回答	12.2		2.4	78.0	7.3	100	41		
退職時従事職種	漁労長	26.3			73.7		100	19	
	船長	4.8			95.2		100	21	
	機関長	12.9	3.2	3.2	77.4	3.2	100	31	
	通信長	26.7	6.7	6.7	60.0		100	15	
	航海士				100.0		100	20	
	機関士		4.2		95.8		100	24	
	甲板長	14.3			78.6	7.1	100	14	
	操機長	7.7	7.7	7.7	76.9		100	13	
	冷凍長	25.0			75.0		100	4	
	司厨長	9.1	9.1	9.1	72.7		100	11	
	甲板員	14.4		6.1	78.0	1.5	100	132	
	機関員	10.3	3.4	6.9	79.3		100	29	
	通信員	28.6		7.1	57.1	7.1	100	14	
	司厨員	8.3			83.3	8.3	100	12	
	事業員	20.0		10.0	70.0		100	30	
その他	20.0			80.0		100	5		
無回答	12.8		2.6	75.6	9.0	100	78		
合計	13.3	1.3	4.2	78.4	2.8	100	472		
実数	63	6	20	370	13	472			

足状況にあり、再就職するに当たって雇用環境が恵まれていた点などが考えられる。

世代的に就業状態をみると、20歳未満の若年層では失業中のものも多少多くなっているが、30歳代から50歳前半世代までは就業しているものが8割から9割を占めている。しかし、55歳以上の中高年世代になると就職中のものは極端に少なくなってくる。次に、従事

漁業種類別に就職状況をもても、トロール関係とサケ・マス関係では違いが明確にでたものとはなっていない。

就職の状態を家族構成や現職に対する満足度、及び月別収入額でみると(表6)、年齢構成でみたように第一子が独立している中高年世代に無職が多いことを示している。また、現職に対する満足度も不満とするものには無職等の失業中のものが多くなっている。

月別収入額では、20万円未満のものに無職及び職業訓練中の失業状態にあるものが多い。

2) 仕事に就いていないものの現状

現在失業中であって、職業訓練ないしは勉強中であるものや求職活動中のものを除いた完全無職状態にあるものが、どうして完全無職状態にある(表9)。

最も多い答は「適当な仕事がないから」58.7%と、完全無職中にあるものの6割を占めている。次いで「その他」20.6%となり、3番目が「年金でやっていけるから」15.9%となる。「隠居したいから」という自ら無職状態を選択しているものは誰一人としていない。年齢世代的にみると、「適当な仕事がないから」は40歳代以前の壮年世代に多く、「年金でやっていけるから」は船員保険の年金が支給される年齢となる55歳以上に集中している。

次に、家族の状態や月別収入額及び年金月額とのクロス集計(表7)をみると、第一子が高校までの在学中である家族では「適当な仕事がないから」とするもの

表6 現在の仕事

		無職	訓練中	求職中	就職中	就職	合計	実数	
家族	独身	11.8	1.3	7.9	78.9		100	76	
	子供が				100.0		100	22	
	入学前	9.1		2.3	88.6		100	44	
	小学在	10.0		3.3	86.7		100	60	
	第一子	中学在	5.4			94.6		100	37
	高校在	13.0	2.2	4.3	80.4		100	46	
	大学在	11.1	2.8	2.8	83.3		100	36	
	独立	25.8	3.1	7.2	63.9		100	97	
	無回答	16.7		2.4	81.0		100	42	
	現職満足度	満足	1.7			98.3		100	58
77満足		2.4	1.2	0.6	95.8		100	165	
あまり		2.6	0.9		96.5		100	115	
不満		8.3		2.8	88.9		100	36	
無回答		61.9	3.6	21.4	13.1		100	84	
月別収入額	<10万円				100.0		100	5	
	10-14	23.5	5.9		70.6		100	17	
	15-19	13.6	1.7	6.8	78.0		100	59	
	20-24	6.3	1.6		92.1		100	63	
	25-29	6.7	1.3		92.0		100	75	
	30-34	1.4			98.6		100	69	
	35-39	2.9			97.1		100	34	
	40-44				100.0		100	25	
	45-49				100.0		100	18	
	50万円<	5.6			94.4		100	18	
無回答	63.9	3.3		32.8		100	61		
年金月額	<10万円				100.0		100	16	
	10-14	22.2			77.8		100	9	
	15-19	26.3		10.5	63.2		100	19	
	20-24	17.4			82.6		100	23	
	25-29	23.1	7.7		69.2		100	13	
	30-34				100.0		100	1	
	35-39	50.0			50.0		100	2	
	40-44								
	45-49								
	50万円<				100.0		100	1	
生活費	勤め	2.5		0.6	96.9		100	323	
	年金	53.7	3.7	7.4	35.2		100	54	
	退職金	40.0	3.3	33.3	23.3		100	30	
	1	利子配当	50.0			50.0		100	2
	家賃				100.0		100	1	
	妻子収入	41.7		8.3	50.0		100	12	
	その他	25.0	12.5	6.3	56.3		100	16	
	無回答	18.2	4.5	9.1	68.2		100	22	
	2	勤め				96.2		100	26
	年金	3.8			80.9		100	47	
退職金	17.0		2.1	76.2		100	21		
利子配当	9.5	9.5	4.8	76.2		100	8		
家賃				100.0		100	8		
妻子収入	13.4	0.9	2.7	83.0		100	112		
その他	12.5	6.3	18.8	62.5		100	16		
合計	13.7	1.3	4.3	80.7		100	460		
実数	63	6	20	371		460			

が多く、「年金でやっていけるから」がいるのは第一子が大学在学中及び独立している家族となっている。仕事についていないものの月収入額は50万円以上の1人を除いて全てが35万円未満であり、年金月額では30万円未満がその大半を占めている。

3) 現在、仕事についている分野

先の現在の就業状態において仕事についていると答えた370名の再就職先の産業分野をみたものである(表8)。最も多い産業分野は陸上の仕事であり51.6%となり、減船離職者の半数以上の再就職先ということになる。次いで多いのが再び漁業関係に再就職していくものが24.3%ある。漁業以外の商船船員は19.7%で、その他3.5%となっている。

漁業種類別にみると、トロール関係は陸上が56.0%と最も多く、次いで商船船員が23.1%となり、漁業関係へは15.3%と商船船員よりも少ないものとなっている。サケ・マス関係でも陸上が48.1%と多いがトロール関係よりも比率的には少ないものとなる。次いで多いのが漁業関係で34.0%と、トロール関係よりも比率的に2倍近いものが漁業関係へ再就職して行っている。一方、商船関係へは少ないものとなり16.0%でしかない。

表7 仕事に就いていない者の現状

		適当	年金	その他	合計	実数
家族	独身	55.6	11.1	33.3	100	9
	子供が					
	入学前	75.0		25.0	100	4
	小学在	50.0		50.0	100	6
	中学在	100.0			100	2
	高校在	83.3		16.7	100	6
第一子	大学在	50.0	25.0	25.0	100	4
	独立	59.1	27.3	13.6	100	22
	無回答	57.1	28.6	14.3	100	7
現職	満足			100.0	100	1
	77満足		33.3	66.7	100	3
	あまり	33.3	33.3	33.3	100	3
	不満	66.7	33.3		100	3
	無回答	68.0	14.0	18.0	100	50
月収入額	<10万円					
	10-14	25.0	50.0	25.0	100	4
	15-19	62.5	12.5	25.0	100	8
	20-24	50.0		50.0	100	4
	25-29	60.0	20.0	20.0	100	5
	30-34	100.0			100	1
	35-39					
	40-44					
	45-49					
	50万円<			100.0	100	1
無回答	67.6	16.2	16.2	100	37	
年金月額	<10万円					
	10-14	50.0		50.0	100	2
	15-19	60.0	20.0	20.0	100	5
	20-24	50.0	25.0	25.0	100	4
	25-29	33.3	33.3	33.3	100	3
	30-34					
	35-39		100.0		100	1
40-44						
45-49						
50万円<						
生活費	勤め	42.9	14.3	42.9	100	7
	年金	57.1	28.6	14.3	100	28
	退職金	75.0	8.3	16.7	100	12
	利子配当	100.0			100	1
	家賃					
	妻子収入	40.0		60.0	100	5
1	その他	75.0		25.0	100	4
	無回答	100.0			100	3
	生					
生活費	勤め					
	年金			100.0	100	1
	退職金	50.0	37.5	12.5	100	8
	利子配当	50.0	50.0		100	2
	家賃					
	妻子収入	60.0	20.0	20.0	100	15
2	その他	50.0	50.0		100	2
	合計	61.7	16.7	21.7	100	60
	実数	37	10	13	60	

表8 現在、仕事に就いている分野

		漁業	商船	陸上	その他	無回答	合計	実数
年齢構成	15~19						100	11
	20~24	9.1	9.1	81.8			100	22
	25~29	36.4	9.1	50.0	4.5		100	29
	30~34	17.2	6.9	72.4		3.4	100	52
	35~39	21.2	19.2	59.6			100	68
	40~44	26.5	30.9	35.3	7.4		100	56
	45~49	32.1	23.2	42.9		1.8	100	66
	50~54	22.7	25.8	48.5	3.0		100	47
	55~59	23.4	12.8	53.2	8.5	2.1	100	9
	60~64	22.2	11.1	66.7			100	2
	65歳以上			100.0			100	8
	無回答	12.5	75.0		12.5	100		
従事漁業種類	北方トロール	18.9	17.9	59.4	2.8	0.9	100	106
	転換トロール	9.1	36.4	50.0	4.5		100	22
	南方トロール	12.5	26.1	53.4	6.8	1.1	100	88
	トロール計	15.3	23.1	56.0	4.6	0.9	100	216
	鮭母船	29.2	20.8	50.0			100	24
	鮭独航	27.0	16.2	51.4	2.7	2.7	100	37
	中型鮭	42.2	13.3	44.4			100	45
	鮭計	34.0	16.0	48.1	0.9	0.9	100	106
	その他	25.0	12.5	56.3	6.3		100	16
	無回答	53.1	12.5	31.3	3.1		100	32
	退職時従事職種	漁労長	28.6	35.7	28.6	7.1		100
船長		20.0	25.0	50.0	5.0		100	20
機関長		8.3	29.2	62.5			100	24
通信長				88.9	11.1		100	9
航海士		15.0	25.0	55.0	5.0		100	20
機関士		13.0	30.4	56.5			100	23
甲板長		45.5	27.3	18.2	9.1		100	11
操機長		20.0	30.0	40.0	10.0		100	10
冷凍長				100.0			100	3
司厨長			12.5	62.5	12.5	12.5	100	8
甲板員		26.2	11.7	57.3	3.9	1.0	100	103
職種	機関員	4.3	47.8	47.8			100	23
	通信員	25.0	25.0	50.0			100	8
	司厨員	10.0	40.0	50.0			100	10
	事業員	33.3	4.8	57.1		4.8	100	21
	その他	25.0	25.0	25.0	25.0		100	4
	無回答	47.5	10.2	40.7	1.7		100	59
	合計	24.3	19.7	51.6	3.5	0.8	100	370
実数	90	73	191	13	3	370		

4) 漁業への再就職者について

① 現在、従事している漁業種類

漁業関係に再就職したものの現在従事している漁業種類をみると(表9), その他の漁業が最も多く26.7%となっている。その主な漁業種類としてはイカ流し網漁業がある。次いで遠洋トロール12.2%となる。そして大型イカ釣漁業6.7%, 遠洋マグロ延縄漁業5.6%と続く。他に, 沖合底びき網, 大型まき網, サンマ棒受網がともに4.4%がある。

退職時に従事していた漁業種類とクロスしてみると, 退職時に従事していた漁業種類と技術的に同一の漁法にある漁業種類(遠洋トロール漁業 → 以西底びき網漁業, サケ・マス流し網漁業 → イカ流し網漁業)に再就職していることが解る。ただ, 遠洋トロールを減船離職したものが遠洋トロールに, また中型サケ・マスから母船式サケ・マスへ多く再就職している点は疑問として残るところである。

現在の職業に対する満足度との関係でみると, 遠洋トロール, 沖合底びき網, サンマ棒受網, カニ漁業等の漁業に従事しているものには, 現在の職業に対して「満足」とするものが多く, 大型まき網, 遠洋マグロ延縄, 大型イカ釣, 母船式サケ・マスに従事するのは「不満」とするものが多いという結果となっている。

表9 現在従事している漁業種類

	遠洋ト	以西	沖底	大沖	網遠	近	近	大	母	マ	カ	カ	その他	無回答	計	実数	
年	15~19														100	2	
	20~24				50.0									50.0	100	8	
	25~29	12.5							12.5	12.5			37.5	25.0	100	6	
	30~34	16.7						16.7					50.0	16.7	100	11	
	35~39	27.3		18.2	9.1					9.1	9.1	18.2	9.1	100	18	17	
	40~44	11.1		5.6	5.6	5.6				5.6			33.3	33.3	100	15	
	45~49	5.9			5.9	17.6			17.6		5.9		17.6	29.4	100	11	
	50~54	6.7	6.7			6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	13.3	13.3	100	2	
	55~59	9.1		9.1									45.5	36.4	100	1	
	60~64	50.0												50.0	100	1	
65歳以上														100.0	100	1	
従事	無回答														100	20	
	北方ト	10.0	5.0		10.0			5.0	10.0					15.0	45.0	100	2
	転換ト	50.0			50.0										100	11	
	南方ト	27.3		9.1							9.1	36.4	18.2	100	33		
	ト	18.2	3.0	3.0	9.1			3.0	6.1		3.0	21.2	33.3	100	7		
	母船			14.3	14.3	14.3				14.3		28.6	14.3	100	10		
	独航					10.0	10.0		10.0		10.0	40.0	20.0	100	19		
	中型	5.3		10.5		5.3			10.5	10.5		36.8	21.1	100	36		
	計	2.8		8.3	2.8	8.3	2.8		8.3	5.6	5.6	36.1	19.4	100	4		
	その他	25.0									25.0	25.0	25.0	100	17		
無回答	無回答	17.6			11.8	5.9		5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	23.5	100	4		
	漁労長	25.0			25.0							50.0		100	4		
	船長									25.0		50.0	25.0	100	2		
	機関長			50.0				50.0						100	2		
	通信長													100	2		
	航海士	50.0										50.0		100	4		
	機関士	25.0			25.0							25.0	25.0	100	2		
	甲板長											50.0	50.0	100	5		
	操機長	20.0		40.0				20.0		20.0				100	27		
	冷凍長													100	1		
司厨長	司厨長													100	2		
	甲板員	11.1	3.7	7.4	7.4	3.7	3.7	3.7	3.7		3.7	22.2	25.9	100	1		
	機関員	100.0												100	2		
	通信員								50.0			50.0		100	1		
	司厨員										100.0			100	7		
	事業員			14.3				14.3				42.9	28.6	100	1		
	その他											100.0		100	28		
	無回答	10.7				7.1	3.6		7.1	3.6	7.1	3.6	21.4	35.7	100	90	
	合計	12.2	1.1	4.4	4.4	5.6	2.2	1.1	6.7	3.3	4.4	2.2	26.7	25.6	100	90	
	実数	11	1	4	4	5	2	1	6	3	4	2	24	23	90		

② 現在、従事している漁業種類での職種・職名

再就職して従事している漁業での職種・職名をみると、退職時に漁労長であったものは再就職した漁業においても同一の漁労長である場合もあるが、再就職したことで職種が上がる場合と下がる場合の2つのケースが考えられる。海技免許等の資格を持ったものが今まで乗船した船よりも資格要件が緩やかな漁船に幹部船員として乗船した場合には職種が上がるケースも多い。また資格要件が厳しい

漁船に乗船した場合には、反対に下がることもある。しかし、資格を持たない船員の場合には、同一職種での移動が一般的となる。

③ 現在、就業している漁業での雇用形態

再就職した漁業での最も多い雇用形態は漁業期間雇用で26.7%、続いて周年雇用の20.0%、そして終身雇用8.9%、1航海毎の契約雇用6.7%となっている。退職時に従事していた漁業での雇用形態では、終身雇用や周年雇用といった安定的な雇用形態が多いものであったが、再就職先での雇用形態は不安定な

ものとなっており、再就職に当たってはより劣悪な条件のところに流れていることが示されている。

5) 商船船員に再就職したものについて

① 現在、乗船している商船の種類

漁業以外の船員と答えた73名が現在乗船している商船の種類をみたものであるが(表10)、最も多く乗船している船種は内航タンカーで

27.4%、次いで内航貨物船24.7%となっており、この内航海運の両者で5割以上の52.6%を占めている。以下、タグボート、サルベージ船13.7%、日本船籍の外航・近海船8.2%、その他の船舶9.6%、自衛艦・巡視船等の官庁船5.5%、外国船籍の外航・近海船とフェリー・旅客船が同数の4.1%、遊覧船・海洋レジャーボート1.4%となっている。

表10 現在・乗船している商船の種類

		日本	外国	内航	内貨	フェリー	タグボ	官船	レジャー	その他	無回答	合計	実数
年 齢 構 成	15~19												
	20~24			100.0								100	1
	25~29				50.0			50.0				100	2
	30~34	50.0						50.0				100	2
	35~39	10.0	10.0	20.0	20.0		30.0	10.0				100	10
	40~44	4.8	4.8	23.8	28.6	9.5	14.3			9.5	4.8	100	21
	45~49	7.7		53.8	15.4		15.4	7.7				100	13
	50~54	11.8		11.8	41.2	5.9	11.8		5.9	11.8		100	17
	55~59				50.0						50.0	100	6
	60~64		100.0									100	1
65歳以上 無回答													
従 事 漁 業 種 類	北方トロール	10.5	5.3	26.3	15.8		26.3	10.5		5.3		100	19
	転換トロール	25.0		37.5	25.0	12.5						100	8
	南方トロール	4.3	4.3	26.1	34.8	8.7	4.3	8.7		4.3	4.3	100	23
	トロール計	10.0	4.0	28.0	26.0	6.0	12.0	8.0		4.0	2.0	100	50
	鮭鱒母船	20.0		20.0			40.0		20.0			100	5
	鮭鱒独航		14.3	42.9	14.3					14.3	14.3	100	7
	中型鮭鱒			33.3	33.3		16.7			16.7		100	6
	鮭鱒計	5.6	5.6	33.3	16.7		16.7		5.6	11.1	5.6	100	18
	その他						50.0			50.0		100	2
	無回答				40.0					40.0	20.0	100	5
退 職 時 從 事 種 類	漁労長	20.0		40.0	20.0				20.0			100	5
	船長	20.0		60.0				20.0				100	5
	機関長		14.3	14.3			57.1			14.3		100	7
	通信長												
	航海士	20.0	20.0	20.0	20.0					20.0		100	5
	機関士			28.6	42.9	14.3				14.3		100	7
	甲板長	33.3		33.3	33.3							100	3
	操機長						100.0					100	3
	冷凍長												
	司厨長			100.0								100	1
職 種	甲板員			16.7	33.3	8.3	16.7	16.7		8.3		100	12
	機関員			36.4	36.4	9.1	9.1			9.1		100	11
	通信員				50.0			50.0				100	2
	司厨員	25.0		50.0							25.0	100	4
	事業員		100.0									100	1
	その他				100.0							100	1
	無回答	16.7		16.7	33.3					33.3		100	6
	合計	8.2	4.1	27.4	24.7	4.1	13.7	5.5	1.4	9.6	1.4	100	73
	実数	6	3	20	18	3	10	4	1	7	1	73	

退職時に従事していた漁業種類と現在乗船している商船等の関係を見ると、トロール関係に従事していたものが内航タンカー及び内航貨物船等の内航船に乗船しているものは全体的には多いものとなっている。しかし、日本船籍の外航・近海船及び、フェリー等の旅客船に乗船しているものも少なからずいる。また、自衛艦等の官庁船に乗船しているものも若干名いる。一方、サケ・マス関係漁船に従事していたものは、内航タンカーに関していえばトロール関係よりも比率的に多く従事している。その反面、日本船籍の外航船や近海船に乗船しているものは少ないものとなっている。

② 現在、乗船している商船での職種・職名

現在乗船している商船での職種と職名をみると、退職時に従事していた職種及び職名と対応したものとなっていることが読み取れる。漁船以外の船舶に移った場合においても、漁業間での移動と同様に、基本的には海技免許等の資格によって移動しているものと思われる。この点は、後ほど出てくる後輩へのアドバイスに多くの意見として出されているが、海技免許等の資格を漁船時代に身につけておけば、減船離職しても資格を活かして商船で働けるといえるものである。

③ 現在、乗船している商船での雇用形態
乗船している商船での雇用形態をみると、63.0%が終身雇用形態にあり、期間雇用及びその他の雇用形態はともに9.6%でしかなく、1航海毎の契約雇用は1件もない。

雇用形態だけを取ってみると、減船離職前の漁船での雇用形態よりも安定したものとなっ

ている。しかし年齢構成でみると、40歳代の壮年層以下の世代に終身雇用が多いが、50歳代以降の中高年齢層では期間雇用等の不安定な雇用形態が多いものとなる。

④ 現在、乗船している商船での従事上の形態

雇用形態とともに、本社採用の常勤船員であるのか、または今日船員労働市場で主流となってきたマンニング会社による派遣船員か、さらには内航船での家族従事形態であるのかをみたものである。こうした従事上の形態の違いにより、船員としての職業上の身分の安定度にも影響してくる。

本社採用の常勤とするものが最も多く63.0%、次いで常勤・マンニング会社等下請け会社派遣社員が16.4%、そしてその他1.4%と、商船関係に転職した退職漁船船員は比較的安定的な身分であるということが出来るものと思われる。

退職時の従事漁業種類との関係でみると、トロール関係では常勤・本社採用が多く、サケ・マス関係は常勤・マンニングが比較的多くなっていることから、トロール船員であったものの方が安定的な雇用関係にあるものといえる。

⑤ 現在、乗船している商船会社の従業員規模

次いで、再就職先の商船会社の会社規模をみているが、従業員規模としては30~99人規模の船会社に31.5%が、それよりも小規模の6~29人規模に27.4%と両者で6割近い58.9%を占めている。これらの規模は内航海運の企業に多く、内航のタンカーや貨物船に乗船しているものも同程度いることからもうなず

けるものとなっている。

100～299人規模や300人以上の規模の会社には、外航船及び近海船の商船会社が含まれているものと思われる。そうした点は、退職時の従事漁業種類であるトロール関係者に規模の大きい会社に再就職していることからいえることである。

6) 陸上産業に再就職したものについて

① 陸上産業に従事している業種

陸上産業で最も多く再就職した分野は製造業であり16.7%となっている。次いで建設業の13.2%であり、以下、サービス業7.8%、運輸業7.4%、漁業と電気関係がともに3.9%、卸・小売業2.0%、鉱業1.5%となる(表11)。上位2位までの製造業と建設業は、つい最近

表11 現在・陸上産業に従事している業種

		漁業	鉱業	建設業	製造業	卸小売	運輸	電気	サービス	公務	無回答	合計	実数
年 齢 構 成	15～19											100	9
	20～24			11.1	22.2		11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	100	12
	25～29	8.3			25.0	8.3			16.7	8.3	33.3	100	21
	30～34	4.8	4.8	28.6	14.3	4.8		9.5	9.5	4.8	19.0	100	31
	35～39	3.2	3.2	12.9	22.6		19.4		3.2	6.5	29.0	100	29
	40～44	3.4		20.7	24.1	3.4	13.8	3.4		3.4	27.6	100	24
	45～49	8.3		4.2	25.0		4.2	4.2	8.3		45.8	100	34
	50～54			17.6	5.9	2.9	8.8	2.9	11.8	2.9	47.1	100	29
	55～59	3.4	3.4	10.3	6.9			6.9	10.3		58.6	100	6
	60～64				16.7				16.7		66.7	100	2
65歳以上										100.0	100	7	
無回答	14.3									85.7	100	66	
従 事 漁 業 種 類	北方トロール	3.0	1.5	13.6	19.7	4.5	9.1	3.0	7.6	7.6	30.3	100	12
	転換トロール	8.3		8.3	41.7		8.3		16.7	8.3	8.3	100	53
	南方トロール	7.5		13.2	15.1	1.9	9.4	1.9	11.3	1.9	37.7	100	131
	トロール計	5.3	0.8	13.0	19.8	3.1	9.2	2.3	9.9	5.3	31.3	100	12
	鮭母船			16.7	8.3			16.7	8.3		50.0	100	20
	鮭独航		5.0	10.0	25.0		5.0	5.0			50.0	100	20
	中型鮭		5.0	15.0			5.0	5.0			70.0	100	52
	鮭計		3.8	13.5	11.5		3.8	7.7	1.9		57.7	100	10
	その他			20.0	10.0			10.0	10.0	10.0	40.0	100	11
	無回答	9.1		9.1	9.1		9.1	9.1			54.5	100	5
退 職 時 従 事 職 種	漁労長						20.0	20.0			60.0	100	11
	船長	9.1		9.1	18.2		9.1	9.1	18.2	9.1	18.2	100	15
	機関長	6.7		6.7	6.7	6.7	6.7	20.0	6.7		40.0	100	9
	通信長		11.1	11.1	22.2				33.3		22.2	100	12
	航海士	8.3		8.3	16.7	8.3			8.3	25.0	25.0	100	13
	機関士			15.4	23.1	7.7	7.7		7.7	7.7	30.8	100	3
	甲板長				33.3						66.7	100	5
	操機長			20.0	20.0						60.0	100	3
	冷凍長						33.3	33.3			33.3	100	6
	司厨長								33.3		66.7	100	63
職 種	甲板員	6.3	3.2	22.2	17.5	1.6	6.3	1.6	1.6	1.6	38.1	100	11
	機関員				27.3		18.2		18.2		36.4	100	4
	通信員										100.0	100	5
	司厨員						40.0		40.0		20.0	100	12
	事業員			25.0	41.7		8.3			8.3	16.7	100	2
	その他				50.0						50.0	100	25
	無回答	4.0		12.0	8.0		4.0	4.0	4.0		64.0	100	204
	合計	3.9	1.5	13.2	16.7	2.0	7.4	3.9	7.8	3.4	40.2	100	8
	実数	8	3	27	34	4	15	8	16	7	82	204	

まで「危険、きつい、きたない」の”3K”イメージにあって人手不足に悩まされてきた産業分野でもあり、そうした分野に多く再就職しているのも減船離職船員の再就職に係わるもう一つの現実でもある。

製造業と建設業へはどの世代においても再就職しており、サービス業及び公務には40歳未満のものが多く、40歳前後の世代はトラック運転手を中心とした運輸業への再就職が多いものとなっている。

製造業及び建設業では月収入額に大きな開きがあるが、漁業や卸・小売業に公務員では従事している世代が若いことも影響してか35万円以下に収斂している。トラック等の運輸業やサービス産業では30万円から50万円未満が多いものとなる。

② 陸上産業での勤務形態

常勤の勤務形態が最も多く68.1%と7割近くを占めている。次いで、時間給のパートや日雇い、アルバイト等の臨時雇いが21.1%となっている。世代的には、常勤形態は40歳代未満の青・壮年層が中心であり、45歳以上の中・高年層では臨時の勤務形態が主流となる。

退職時の従事漁業種類との関係でみると、常勤形態での勤務を行っているのはトロール関係者に多く、サケ・マス関係者はトロール関係者よりも臨時での勤務形態が多くなっている。

7) 現在の職業に入職したツテや経路

いまの仕事や勤め先に、どのようなツテや経路をたどって職探しを行ったのかを聞くと、友人・先輩・知人が最も多く32.6%で、次いで船主等の会社が14.4%となる。3番目に両

親・祖父母・兄弟・親類等の血縁関係が8.1%、陸上産業での公的機関である公共職業安定所は6.4%、商船部門等へは船員職業安定所の4.0%がある。こうした公的機関の利用は両者合わせても1割弱でしかないものとなっている。新聞やポスターを見ては5.3%で、その他の方法と同数となる。

漁船船員の職業斡旋等では従来絶大な影響を持っていた漁労長を通じての職探しは1.9%と、見る陰もないくらいに少ないものとなっている。それは、退職時の従事漁業種類を見れば理解できることであるが、トロール関係やサケ・マス母船は、大手水産会社が経営する船であり減船離職による職業の斡旋は会社なり、公的な職業安定所に委ねられるケースが多いことが考えられる。一方、中小漁業会社が営むサケ・マス独航船や中型サケ・マス流し網漁船では、漁労長や血縁関係等の親戚、友人・知人と言った、従来からの船員ネットワークに依存した斡旋が支流を占めているものと想像される。

現在、就職中のものでは、4割が友人・先輩・知人によるものであり、次いで船主等の会社が17.6%となっている。

8) 現在の職業を選んだ理由

現在の職業を選んだ理由について聞いてみると(表12)、①他に適当な仕事なかったからが最も多く59.4%となり、次いで②能力がいける仕事だからと、自分の好みにあった仕事だからが同数の40.8%と続く、④安定した仕事だから34.4%、⑤収入が多い仕事だから23.6%が上位5位までの選択基準である。なお、ここでは選択肢を5つとする複数回答であり、100%ではなく500%表示となっている。

の選択基準とみることができる)。

次に、現職での満足度とクロスさせてみると、現在の職業を満足しているものにおいては、自分の好みにあった仕事だからが112.6%と極めて高いものとなっている。一方、不満であるものは、他に適当な仕事になかったからがダントツの高い数値を示している。

また、月收入額の高いクラスにおいては、能力がいかにせる仕事と収入が多からが選択基準となっている。

9) 現在の職業に対する満足度

現時点において就業している職業に対する満足度を聞いてみると(表13)、まあまあ満足しているが35.8%と最も多く、次いで、あまり満足していないが24.6%となるが、どちらかと言えば、不満もなく満足しているものが多いものとなっている。

満足していると答えた12.3%と、まあまあ満足しているの2者を加えると48.1%となり、ほぼ半数は満足感を持っていることを示している。

世代的にみると、40歳代前半以前の若年世代に満足しているものが多く、50歳代以降の中高年世代には不満とするものが多いものとなっている。その理由として、離職後の再就職に際して、中高年になるに従って就職条件等も厳しくなることによるものと考えられる。

次に、現在従事している職業との関係で満足度をみると、現在、従事している漁業種類別に満足度をみると、遠洋トロール、沖合底びき網、カニ漁業

表 13 現在の職業に対する満足度

		満足	まあ	あまり	不満	無回答	合計	実数	
年 齢 構 成	15～19					100.0	100	1	
	20～24	14.3	35.7	21.4	21.4	7.1	100	14	
	25～29	16.7	41.7	37.5		4.2	100	24	
	30～34	20.6	32.4	14.7	17.6	14.7	100	34	
	35～39	15.3	47.5	20.3	8.5	8.5	100	59	
	40～44	13.9	44.3	26.6	6.3	8.9	100	79	
	45～49	7.8	34.4	28.1	14.1	15.6	100	64	
	50～54	9.1	30.7	28.4	5.7	26.1	100	88	
	55～59	8.9	27.8	20.3	5.1	38.0	100	79	
	60～64	15.8	26.3	15.8	15.8	26.3	100	19	
従 事 漁 業 種 類	65歳以上		50.0	50.0			100	2	
	無回答	22.2	33.3	33.3		11.1	100	9	
	北方トロール	11.6	36.2	23.2	12.3	16.7	100	138	
	転換トロール	13.0	52.2	21.7	8.7	4.3	100	23	
	南方トロール	15.0	34.5	23.9	3.5	23.0	100	113	
	トロール計	13.1	36.9	23.4	8.4	18.2	100	274	
	鮭鱒母船	10.7	28.6	28.6	14.3	17.9	100	28	
	鮭鱒独航	9.4	35.8	26.4	5.7	22.6	100	53	
	中型鮭鱒	10.5	40.4	24.6	12.3	12.3	100	57	
	鮭鱒計	10.1	36.2	26.1	10.1	17.4	100	138	
現 就 職 状 況	その他	15.8	21.1	36.8	5.3	21.1	100	19	
	無回答	12.2	34.1	22.0	4.9	26.8	100	41	
	無職	1.6	6.3	4.8	4.8	82.5	100	63	
	訓練中		33.3	16.7		50.0	100	6	
	求職中		5.0		5.0	90.0	100	20	
	就職中	15.4	42.7	30.0	8.6	3.2	100	370	
	無回答		30.8	7.7	30.8	30.8	100	13	
	退 職 時 従 事 種	漁労長	5.3	31.6	31.6	10.5	21.1	100	19
		船長		52.4	38.1	4.8	4.8	100	21
		機関長	16.1	45.2	12.9	3.2	22.6	100	31
通信長		6.7	13.3	46.7		33.3	100	15	
航海士		25.0	40.0	25.0	10.0		100	20	
機関士		12.5	29.2	50.0	4.2	4.2	100	24	
甲板長		7.1	28.6	21.4	21.4	21.4	100	14	
操機長		15.4	46.2	15.4		23.1	100	13	
冷凍長		25.0	50.0			25.0	100	4	
司厨長		18.2	36.4	9.1		36.4	100	11	
事 業 種	甲板員	14.4	30.3	22.7	13.6	18.9	100	132	
	機関員	6.9	51.7	24.1	3.4	13.8	100	29	
	通信員		28.6	21.4	14.3	35.7	100	14	
	司厨員	33.3	33.3	25.0	8.3		100	12	
	事業員	6.7	36.7	16.7	10.0	30.0	100	30	
	その他		80.0			20.0	100	5	
	無回答	12.8	34.6	25.6	6.4	20.5	100	78	
	合計	12.3	35.8	24.6	8.5	18.9	100	472	
	実数	58	169	116	40	89	472		

に無条件に満足しているのがいるが、大型まき網や遠洋マグロ、母船式サケ・マス、サンマ棒受網に不満とするものもあり、どちらかといえば漁業に従事しているものにはあまり満足していないものが多いように思われる。

商船に乗船しているもので、不満とするのがいるのは日本船籍の外航・近海船とタグボート・サルベージ船に乗船しているもので、概ね満足とするものが漁船従事者より比率的に多いものとなっている。

陸上産業従事者では、漁業に従事しているものを除いて(あまり満足していないものが62.5%もいる)、満足とするものの比率は前記2者(漁船、商船従事者)よりも多いものとなっている。しかし、「3K」職場といわれている製造業や建設業においては不満とするものも少なからずいる。

月収入額で見ると、金額が上昇するにともなって不満とするものの比率も少なくなるが、50万円以上のもので不満とするものがあり、「人生は金だけではない」ことを物語っているようで救われる思いがする。

10) 漁船船員であったことでの役立ち

いまの仕事や事業に、漁船船員であったことが役だっているかを聞いたものであり、減船離職者自身が再就職するに当たって自己の経歴をどの様に自己評価しているのかをみたものである。

漁船船員であったことが役だっていると評価しているものが最も多く31.6%おり、次いで、どちらとも言えないが28.8%となる。

反面、役だっていないとするものも18.0%とほぼ2割近いものが、漁船船員であった過去を否定的にみている。

世代的にみた評価としては、あまり違いはみられないが、25歳代から30歳代に役だっていると評価しているものが多いのが注目される。

現在の就職状況で見ると、就職中のものの役だっていると肯定的評価が多いのは当然として、どちらとも言えないという評価と役だっていないとするものを足すと就職しているものの5割以上を占めており、再就職自体が減船離職者には厳しいものであることを物語っているようである。

11) 職業継続の意志

現在勤めている勤め先や事業を、いつまで続けていくつもりなのかを聞いている。

最も多い答は体が続くまで33.9%であり、次いで年金受給年齢まで16.5%、そしてその他13.3%、ある年(回答者が答えた年齢)まで7.4%、子供が独立するまで6.8%、ローン・借金の返済完了まで3.0%となる。世代的に職業継続意志をみると、30歳代以前の若年層ではその他の理由とするものが多く、40歳代は年金受給年齢までとするのが多い。また、50歳以上の中高年世代では、体が続くまでという回答が多くなっている。

12) 現在の職場における、職場環境、労働条件

再就職した先での職場の労働環境、労働条件といったものを訪ねたものである。選択肢を5つまで選択できる複数回答としてあることから従前の複数回答での設問と同じく、100%表示ではなく500%表示となっている。

再就職した現在の職場は、①休日・休暇が補償されていると、労働組合はないが同数の53.4%で最も多く、次いで③超過勤務手当が

支給される37.4%，④労働時間等の決められたものはないと、福利厚生制度があるもともとに35.3%，⑥1日、1週間の労働時間は決められている28.3%，⑦超過勤務手当はない24.2%，⑧休日・休暇制度はない23.7%，⑨福利厚生制度はない20.7%，⑩労働組合がある17.2%となっている。

休日・休暇については、制度自体がないところよりも補償されているところに再就職しているものが多いが、補償されているところにしても100分率でみると1割程度でしかないものとなっている。

労働時間では1日、1週間の労働時間が取り決められているところより、そうした取り決めのない企業に勤めているものが多い。超過勤務手当については、支給されるところの方が多。

福利厚生制度がある企業に勤めるものは、ない企業に勤めるものより多いが、あっても1割を切るものしか勤めていない。

労働組合に関してみると労組がないとするものが圧倒的に多く、労組組織率の低さ一つとっても、再就職先の職場環境及び労働条件において充分なるものが補償されていない現実と重なりあっている部分が多いものと思われる。

現在の職場に対する満足度と職場環境等をクロスしてみると、満足とするものや、まあまあ満足とするものに、休日・休暇及び労働時間の取り決め、超過勤務手当等において補償されている職場に勤めているものが多い結果が出ている。労組との関係では、労働条件ほど顕著には出ないが、労組が存在する企業に勤めているものに、満足とするものが多く

なっている。

13) 月々の収入総額

手当や、税金に年金等の月々の収入総額について聞いたもので、減船離職者の経済面で生活を知るためのものである。

最も多い収入総額は25～29万円が15.9%，次いで30～34万円が14.6%となる。以下、15～19万円は13.8%，20～24万円が13.6%，35～39万円は7.4%，40～44万円になると5.5%，45～49万円では3.8%になり、10～14万円に下がると3.6%と10万円では1.5%となっている。10万円単位でみると、10万円以下は1.5%で変わらないが、10万円(10～19万円)代は17.4%，20万円(20～29万円)代は29.5%，30万円(30～39万円)代は22.0%，40万円(40～49万円)代は9.3%となり、3割近くが月々の収入総額として20万円代となっている。

世代的にみると、20(20～29)歳代は20万円前後が多く、30(30～39)歳代になると30万円前後が多くなるが収入額の開きも大きくなる。40(40～49)歳代では30歳代と同様に30万円前後が多いが、収入額の最低額が30歳代よりも高いものとなる。50(50～59)歳代では再び収入額に開きが起こる。また、60歳以上になると20万円未満と25万円以上との2極化現象となって現れる。それは、中高年齢者にとって、再就職の賃金面での条件が厳しいものとなることによるものと思われる。

15万円代から20万円代には、退職後職に就いていない失業中のものも多く、収入総額の大半は失業保険や船員年金と言ったものである。

家族構成と収入総額の間をみると、第一子が高校及び大学在学中の世帯での収入は30

万円以上が大半を占めるものとなり、子供が学齢前及び独身世帯では20万円未満がその中心となる。現職に対する満足度では、金額が低いものに不満とするものが多くなる。

年金を得ているものの年金額との関係では、年金額15～19万円と25～29万円、30～34万円、40～44万円のランクにおける月収入総額の同額ランクの比率が高いのは、月収入総額が年金額となり年金生活者であることを示したものととなっている。

14) 年金額

月収入総額に年金額が含むものについての年金額を聞いたものであるが、最も多い年金額は20～24万円と27.3%、次いで15～19万円23.9%で、両者合わせて51.2%と5割以上を占めている。年金受給者は船員年金に関しては制度的には55歳以上であることから、それよりも若い年齢の受給者は何らかの勘違いを起しているものと考えられる。

退職時の漁業種類別では、トロール関係の方がサケ・マス関係者よりも年金額が高いものとなっている。

15) 減船離職後の転職回数

減船離職を経験した後、調査時点までに何回転職を経験したかをみた。

現在までの離職後再就職する以外に転職をした経験がないとするものが最も多く54.0%となっている。1回の経験者は16.7%で、次いで2回8.5%、3回になるとさすがに少なく5.1%となる。1回以上の経験があるものは30.3%となり、減船離職者ははじめての再就職先の職場に落ち着いているケースが多く、転職回数は思ったより少ないものとなっている。

16) 職業訓練等の受講

減船離職船員が今までに転職のために、職業訓練や技術講習会、または実務講習会等の就職のための再教育を受けたかを聞いている。

そうした職業訓練等の再教育は受けたことがないというのが74.4%もあり、大半の離職者は受講していない現実にある。受けたことがあるというのは、たったの14.4%でしかない。退職時従事業種では受講したとするのが多いのはトロール関係であり、また、現在の就職状況では現在職業訓練中にあるものでの受講は多いものとなっている。

17) 陸上の資格、資格の種類

陸上の資格を持っているかを聞くと、持っているとするのは41.7%で持たないとするもの(48.9%)の方が多くものとなっている。

世代的には40歳代を境に、若年層に資格を持つものが多くなり、中高年層になるに従って資格を持っていないものが多くなる。

退職時の従事漁業種類でみると、トロール関係者に資格保持者が多く、サケ・マス関係者は少ないものとなっている。

次に持っている陸上資格の種類をみると(表14)、自動車免許が多く41.5%、その他24.9%、玉掛けと小型船舶操縦士が同数の17.3%、溶接13.8%、無線11.1%、フォークリフト11.1%と続いている。

退職時の漁業種類との関係では、トロール関係には自動車とその他が多いのは当然として、溶接、玉掛けが多いものとなり、サケ・マス関係では小型船舶操縦士免許が自動車を抜いて多いものとなっている。

次に退職時の職種との係わりでみると、自

いうものもある。当時と比べて変わら
ないは8.1%である。

収入比較を家族構成及び現在職業で
の満足度とクロスしてみると、家族構
成では第一子が中学校在学中以前の家
族に現在の方が多くなったというのが
多く、高校在学以上の家族では現在の
収入がダウンしたというのが多くな
る。

満足度では、現在の方が多いという
ものに当然満足とするものが多く、減
少したものには不満が多くなっている。

2) 生活費を賄う主なる収入

家族の生活を賄う生活費は、主にど
ういった収入で賄われているのかを聞
いた。収入の中で最も多いものと、次
いで多いものの2つに分けて聞いている。
ここでは、最も多い主たる収入を
聞いている。

主たる収入として、最も多いのが勤
めや事業による収入で69.1%と7割を
占めている。次いで、ボリュームとし
てはぐっと少なくなって公的な年金が
11.9%となる。さらに退職金のきりく
ずしは6.4%となる。減船離職後の生
活のかたは勤労所得に頼っていること
が明確に出たものとなっている。

少ないものではあるが、収入の主な
ものに妻あるいは子供の収入が2.8%
ある。

現在の就職状況でみると、職に就い
ているものの大半は勤労所得となっ
ているが、失業中のものには年金や退職

表 15 現在の収入と減船離職時の収入比較

		現多	減時多	不変	不明	無回答	合計	実数
年 齢 構 成	15~19	100.0					100	1
	20~24	14.3	57.1	14.3		14.3	100	14
	25~29	4.2	70.8	12.5	8.3	4.2	100	24
	30~34	8.8	50.0	5.9	14.7	20.6	100	34
	35~39	18.6	54.2	13.6	8.5	5.1	100	59
	40~44	8.9	65.8	12.7	2.5	10.1	100	79
	45~49	7.8	62.5	3.1	3.1	23.4	100	64
	50~54	4.5	65.9	4.5	3.4	21.6	100	88
	55~59	3.8	58.2	5.1	8.9	24.1	100	79
	60~64		57.9	10.5	15.8	15.8	100	19
	65歳以上	100.0					100	2
	無回答	11.1	77.8	11.1			100	9
	従 事 漁 業 種 類	北方トロール	5.8	71.0	8.0	3.6	11.6	100
転換トロール		4.3	78.3	8.7	8.7		100	23
南方トロール		7.1	69.9	7.1	2.7	13.3	100	113
トロール計		6.2	71.2	7.7	3.6	11.3	100	274
鮮魚母船		14.3	50.0	10.7	17.9	7.1	100	28
鮮魚独航		15.1	52.8	13.2	9.4	9.4	100	53
中型鮮魚		8.8	66.7	10.5	8.8	5.3	100	57
鮮魚計		12.3	58.0	11.6	10.9	7.2	100	138
その他		10.5	57.9		5.3	26.3	100	19
無回答		2.4	12.2	2.4	7.3	75.6	100	41
現 就 職 状 況	無職		44.4	6.3	4.8	44.4	100	63
	訓練中		83.3			16.7	100	6
	求職中		55.0		5.0	40.0	100	20
	就職中	10.0	65.4	8.6	6.2	9.7	100	370
	無回答		38.5	15.4	15.4	30.8	100	13
退 職 時 従 事 種 類	漁労長	5.3	84.2		5.3	5.3	100	19
	船長	4.8	81.0	4.8	4.8	4.8	100	21
	機関長		87.1	6.5		6.5	100	31
	通信長		93.3			6.7	100	15
	航海士	5.0	80.0	5.0	10.0		100	20
	機関士	4.2	70.8	16.7	4.2	4.2	100	24
	甲板長		57.1	14.3	14.3	14.3	100	14
	操機長	7.7	69.2	7.7		15.4	100	13
	冷凍長	25.0		25.0	25.0	25.0	100	4
	司厨長		72.7	9.1		18.2	100	11
職 種	甲板員	12.1	60.6	7.6	6.1	13.6	100	132
	機関員	13.8	62.1	10.3	3.4	10.3	100	29
	通信員		85.7		7.1	7.1	100	14
	司厨員		75.0	25.0			100	12
	事業員	10.0	46.7	10.0	10.0	23.3	100	30
	その他		80.0			20.0	100	5
	無回答	10.3	28.2	7.7	10.3	43.6	100	78
合計	7.8	61.7	8.1	6.1	16.3	100	472	
実数	37	291	38	29	77	472		

金で生活しているものが増えている。

月収入額との関係でみると、月額収入が40万円以上になると勤労所得以外にその他の収入があり、アパート経営等の不動産収入等が考えられる。一方20万円未満になると、年金や、退職金の切り崩しが多くなり、生活の苦しさが統計的に出たものとなっている。

3) 家族の暮らしぶり、同世代と比較して家族の暮らしぶりを、周りの同世代の家族と比較して、良い方か、悪いと思うかを聞いたものである。減船により離職して、現在再就職するなり、また、再就職に向けて職業訓練を受けるなりをしている生活に対する意識として聞いたものである。

周りの同世代の家族と比べ、暮らしぶりは同じくらいというのが最も多く42.8%であり、認識としてはそれほど悪いダメージを受けていないことを示している。しかし一方では、暮らしぶりが悪くならないように相当の努力が払われているものと思われ、それが現実のようである。

次いで、少し悪い方19.3%、以下、まあまあ良い方18.2%、かなり悪い方8.5%、よくわからない7.0%となり、中にはかなり良い方というのが2.3%いる。

少し悪い方とかなり悪い方を加えると27.8%となり、3割近くは、やはり生活が苦しくなり、暮らしぶりにおいても、周りと比較して悪くなったと思っている。

ま と め

この調査結果からは、1つに再就職について、2つには再就職に当たっての資格の取得、さらには3つ目の離職後の生活の3つの観点

で集約できるものと思われる。

先ず再就職についてであるが、アンケート回答者の実に8割が再就職に成功しており、そういった面ではこの報告書は成功事例のごとき性質のものとなったが、実際のところ(アンケートが返ってこなかった者について)は、とても再就職が8割にも達していないものと思われる。とは言え、再就職に成功した者の5割が陸上の産業に従事している。漁船にしる、商船にしる、今日船員不足に悩んでおり、減船離職者に対しては従来から再雇用の期待が寄せられているが、再び漁船の船員となったものは2割であり、漁船以外の商船の船員に至っては2割を切るものとなっている。

陸上への再就職は多いが、収入面や職場での環境をみると、少なからずのものが収入の減少による暮らし難さを訴え、また労働時間及び超過勤務手当等において十分な環境になかったりしているのも現実である。再び漁船や商船に再就職して行ったものに、海技免許等の資格を持ったものが多いことから、生活面では陸上産業に従事するものより豊かな内容となっている。

次に、再就職に当たっての技能等の資格の取得についてであるが、海技免許だけでなく陸上での無線技師やレーダー、クレーン機器、玉掛け等の陸上での資格等の技能を持ったものは有利に再就職している。これらの資格や技能の取得を離職後に講習会等でうけさせるのではなく、乗船中にも下船時に受講できる再教育システムを作っていくことが必要となってきた。また、海上での資格に対して、一定の講習を受ければ陸上資格となる融通性

も求められるところである。

さらに、離職後の生活をみると、収入面で減船離職前と比べて6割のものが減少したと答えており、減船による生活不安は相当のものとなっている。従って、多くのものは本人の勤めによる収入だけでなく、退職金の切り崩しや年金に、妻や子供の収入に頼らざるを得ないものとなっている。

平成3年度「漁業離職船員の雇用動向と職域開発に関する調査研究」執筆担当三輪千年の要約である。